

## ① 今後の方向性

\* 平成15年度から実施してきた那覇空港の総合的な調査の結果、那覇空港については、2010～2015年度頃には夏季を中心に、現在の施設のままで増加する需要に対応できないおそれがあり、県経済へ与える影響は大きいものと予想されております。

さらに、滑走路が1本しかないため、航空機事故等が滑走路上で発生した場合、県民生活や県のリーディング産業である観光産業等、経済活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ステップ3では、将来対応策に肯定的な意見が多数寄せられたことから、滑走路増設等将来対応策の必要性については、概ね理解が得られたものと考えております。

\* これら那覇空港の総合的な調査で得られた内容及び県民の皆様のご意見等を踏まえた結果、那覇空港については、抜本的な将来対応策の実施が必要であると考えております。

したがって、今後は、これまで実施してきた調査段階から、将来対応策を絞り込み、具体的な施設配置を検討する構想・施設計画段階に移行することが適切であると考えます。

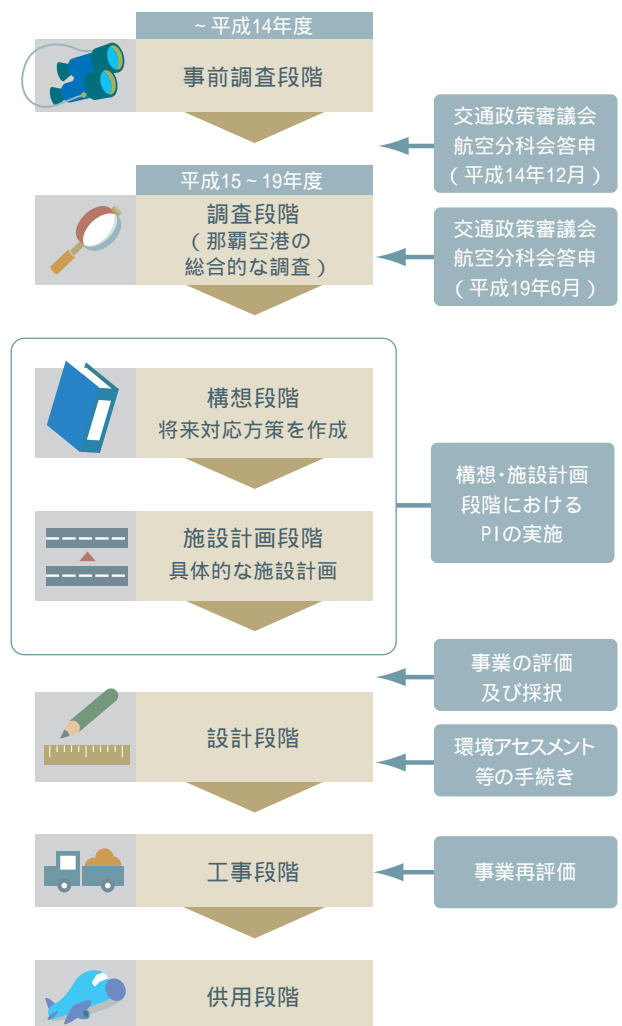
\* 構想段階では、詳細な検討を行うとともに皆様から寄せられたご意見等を踏まえて、総合的な調査段階で提示した滑走路増設3案を基本とし、最適な1案に絞り込みます。その後、施設計画段階では、構想段階で選定された滑走路配置をもとに、ターミナル等の具体的な施設配置計画を検討していくことになります。

\* ステップ3では、将来対応策の実施に否定的な意見として、今後の需要の伸びに対する疑問、自然環境への影響を危惧される意見、事業費の増加等を懸念される意見等が寄せられ、また、肯定的な意見の中でも、事業実施にあたり自然環境への影響低減を求める意見も多数寄せられました。

\* そのため、構想・施設計画段階における詳細検討にあたっては、寄せられたご意見を踏まえ、これまで実施した環境調査結果や他事業の保全対策の事例、那覇空港周辺の環境状況等を踏まえ、自然環境や社会環境への影響をできる限り低減するよう努めるとともに、コスト縮減等についても十分検討を行っていく必要があります。

\* また、需要予測については、那覇空港の実際の利用状況や航空会社の動向を十分に検証し、最新の経済状況や交通サービス状況を反映した新たな需要予測値の算定を行うとともに、新規採択事業評価に必要な費用便益分析や、県の振興計画等も踏まえた検討を行う必要があります。

\* なお、構想・施設計画段階へ移行した際においても、PIを通じて県民等との情報の共有を図る必要があります。



## ② 将来対応方策の詳細な検討にあたって

● 構想・施設計画段階において、以下の事項について詳細な検討を進める必要があります。



### 需要予測

総合的な調査では、抜本的な空港能力向上方策の必要性を見極めるために、幅広い4つのシナリオを想定し4つの需要予測値を算定しましたが、今後の検討においては、増設滑走路の配置を絞り込む必要があることから、最新の需要予測手法を取り入れ、1ケースの需要予測値を算定する必要があります。



### 費用便益分析

費用便益分析は事業採択の重要な判断材料として不可欠であることから、新たな需要予測値に基づいた費用便益分析の実施が必要です。



### コスト縮減・工期短縮等の検討

コスト縮減や、将来の需要に適切に対応するため、工期短縮についても検討を行う必要があります。



### 自然環境、社会環境の影響低減、保全対策等の検討

滑走路増設にあたっては、海域の埋立等が生じることから、これまでに実施した環境調査結果や他事業の保全対策の事例、那覇空港の周辺の環境現況等を踏まえ、自然環境や社会環境への影響をできる限り低減するよう検討する必要があります。



### 滑走路長等の諸元

#### 滑走路長

総合的な調査では、滑走路長を現調査段階で想定される最大規模の3,000mとし、その位置を現滑走路からの離隔距離を210m、930m、1,310mとする3つの滑走路増設案を提示しました。

今後の検討においては、空港能力等必要性を十分検証し、最適な滑走路長及び位置について詳細な検討を行う必要があります。

#### 誘導路の位置

総合的な調査では、連絡誘導路の位置を展開用地の南端及び北端の2本としました。

今後の検討においては、航空機の地上走行特性、展開用地との接続等の観点から、最適な本数及び位置について詳細な検討を行う必要があります。



### 展開用地の規模等

総合的な調査では、展開用地の規模については、ターミナル地域の50%程度の約50haが必要と想定し、また、今後のターミナルの展開については、現在の旅客ターミナルビルの隣接地への展開やターミナルの一部を沖合に展開する場合等について検討・調整を行うこととしました。

今後の検討においては、増設滑走路の配置や運用、既存ターミナルビルとの連携等を踏まえ、展開用地の用途やターミナル地域の施設の最適な位置及び規模等の詳細な検討を行う必要があります。



那覇空港調査連絡調整会議では、那覇空港が抱える課題と対応策について、平成15年度から「那覇空港の総合的な調査」を実施してまいりました。

那覇空港の総合的な調査で得られた内容および県民の皆様のご意見等を踏まえた結果、今後は、これまで実施してきた調査段階から、抜本的な将来対応方策の実施に向けた具体的な検討を行う構想・施設計画段階へ移行することが適切であると判断し、「那覇空港の総合的な調査」を終了することとします。

また、「那覇空港の総合的な調査」終了に伴い、総合的な調査の円滑かつ効率的な推進に資することを目的に設置した「那覇空港調査連絡調整会議」についても解散いたします。

平成15年度から実施してきた那覇空港の総合的な調査について、多くのご意見をお寄せ頂きありがとうございました。

平成20年1月

那覇空港調査連絡調整会議

\* 那覇空港調査連絡調整会議の構成メンバー  
内閣府沖縄総合事務局、国土交通省大阪航空局、沖縄県

貴重なご意見  
ありがとうございました。

